

3 北九州市の現状

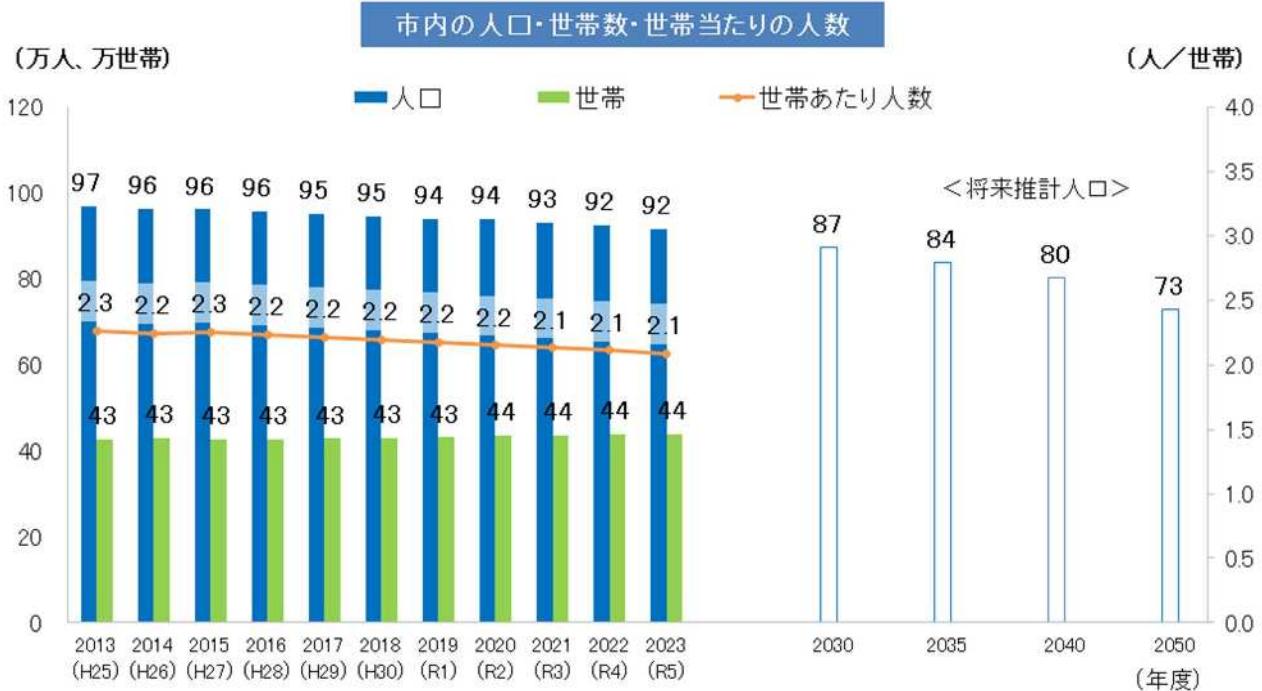
11

3-1 社会的条件

12

社会的条件(人口・世帯数・世帯当たり人数)

- 人口は減少傾向にあり、令和5(2023)年度では約92万人となっている。
- 一方、世帯数は、世帯あたりの人数の減少(核家族化)に伴い増加傾向にある。



「北九州市統計年鑑」、社人研「日本の地域別将来推計人口」より

13

社会的条件(業務用延床面積)

- 市内の業務用延床面積は、2023(令和5)年度は約1,221万㎡であった。
- 2017(平成29)年度以降は減少傾向に転じている。

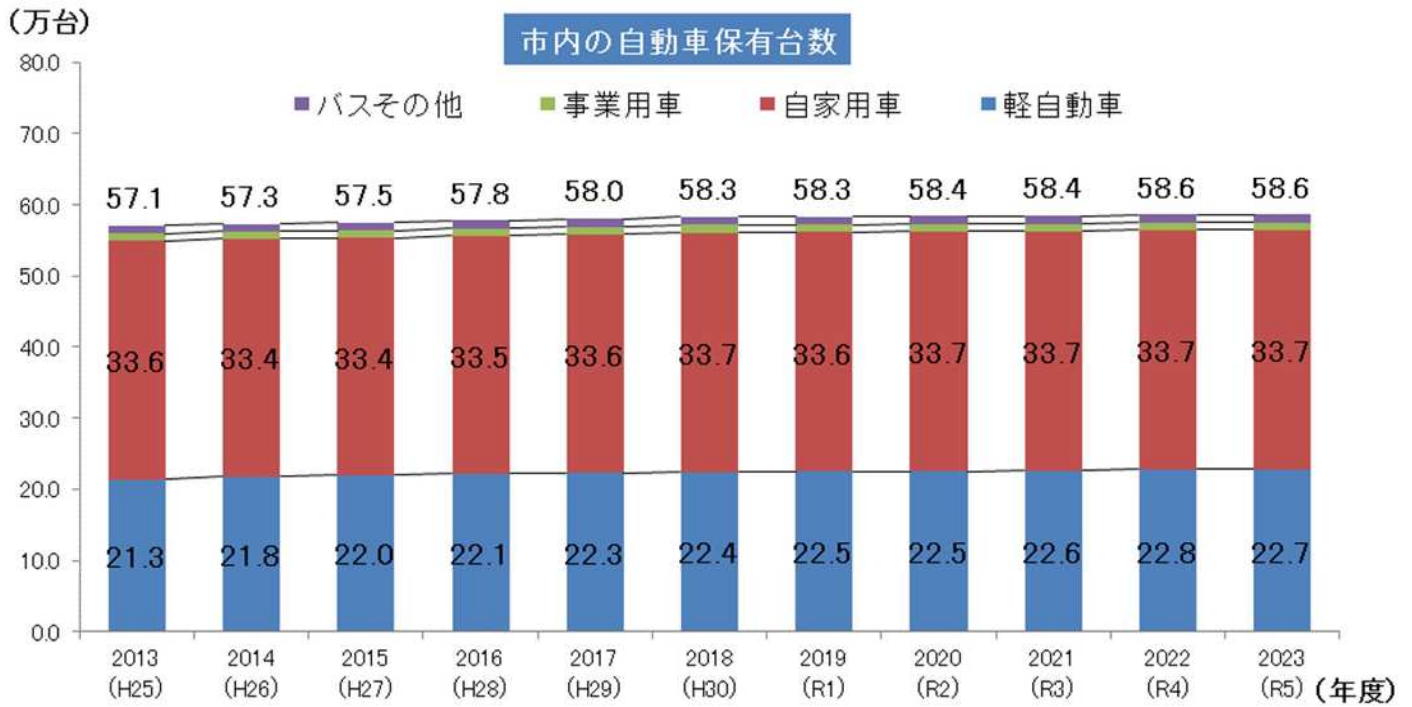


「北九州市統計年鑑」より

14

社会的条件(自動車保有台数)

- 市内の自動車保有台数は、2023(令和5)年度は約58.6万台であった。
- 近年は緩やかな増加傾向で推移している。



15

社会的条件(製造品出荷額等)

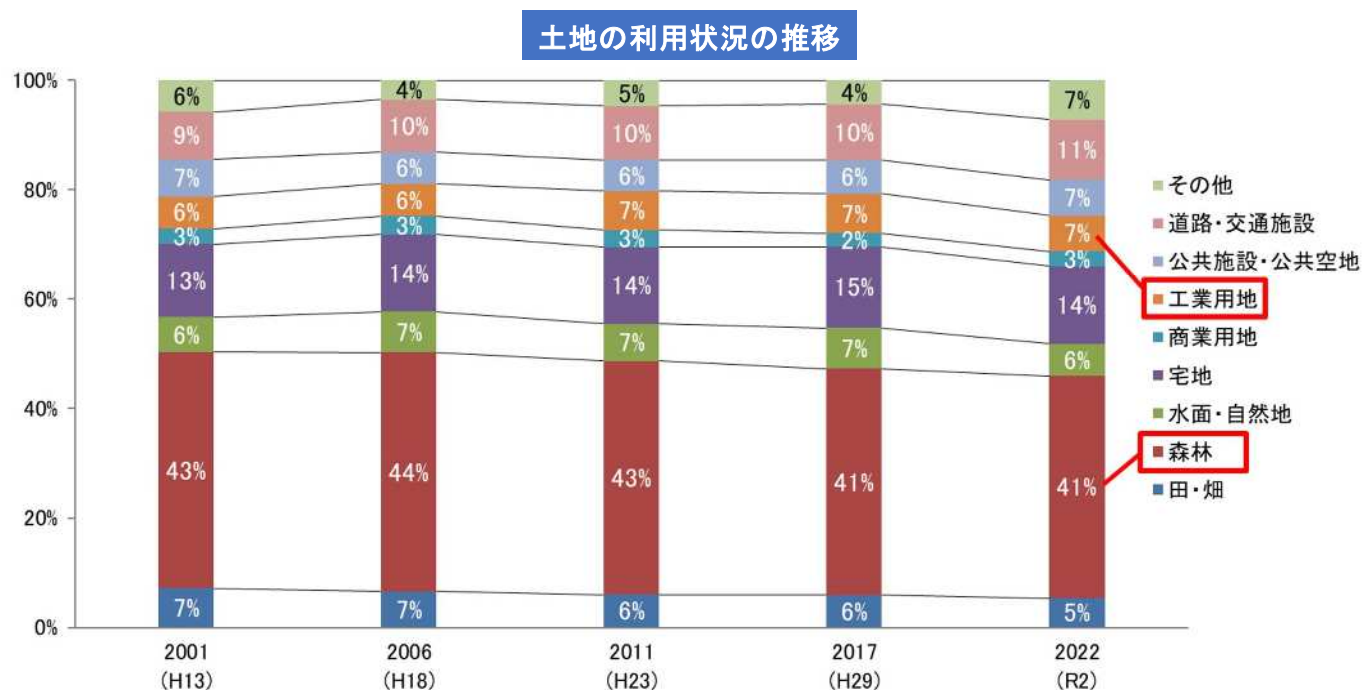
- 市内の製造品出荷額等は、2022(令和4)年度は約2.77兆円であった。
- 経済活動の影響を受けて増減を繰り返しているが、近年は増加傾向にある



16

社会的条件(土地利用)

- 工業用地としての利用は約 7%
- CO₂の吸収源である森林面積は約 41%



「北九州市統計年鑑」より

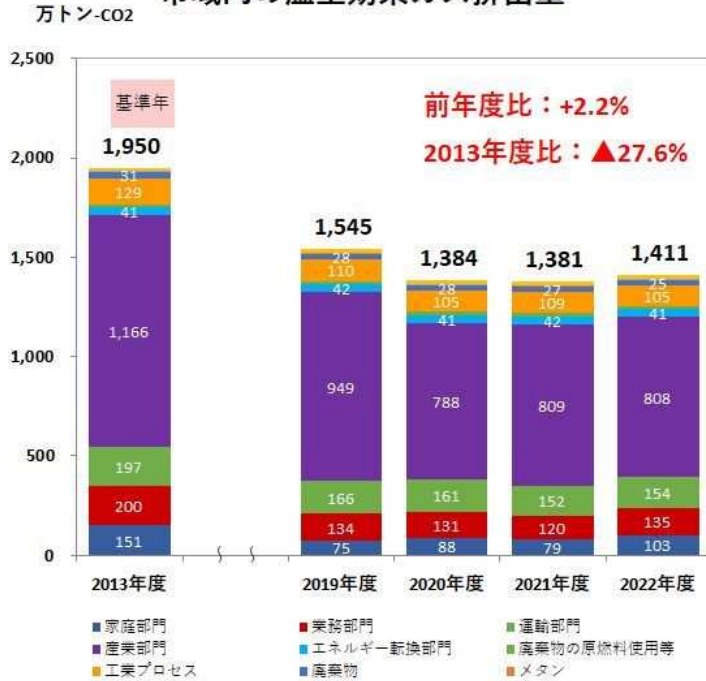
17

3-2 エネルギー消費状況とCO₂排出状況 (主要4部門)

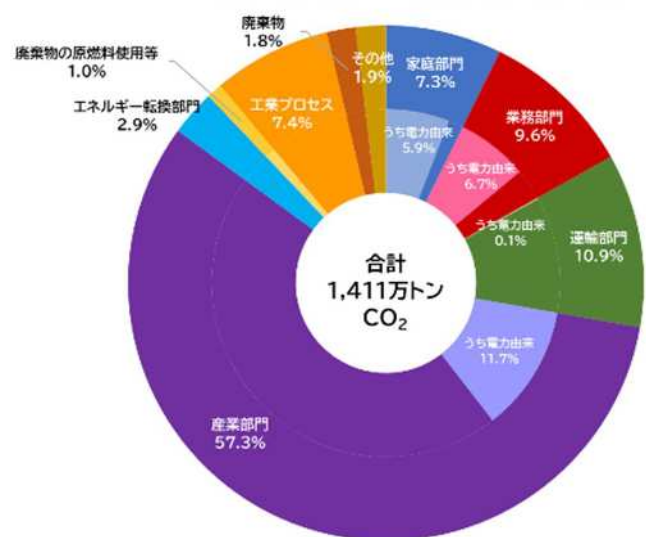
市域内の温室効果ガス排出量

- 2022(令和4)年度の温室効果ガス排出量は1,411万トンで、基準年度比▲27.6%
- 省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入などにより、基準年度以降、減少傾向を維持している。

市域内の温室効果ガス排出量



市域内の温室効果ガス排出量(2022年度)



19

家庭部門(エネルギー・CO₂)

- エネルギー消費量は、基準年度(2013年度)と比べ、人口減少や省エネ機器の普及によって減少傾向にあり、効率も改善傾向にある。電力が全体の約7割を占める。
 - CO₂排出量は、東日本大震災の影響により火力発電の増加に伴って一時的に増加したものの、近年は再エネの普及などにより減少傾向にある。電力が全体の約8割を占める。
- ※2021年度から2022年度にかけては、電力のCO₂排出係数が悪化したため、電力由来のCO₂排出量が増加した。

エネルギー消費量



CO₂排出量



20

業務部門(エネルギー・CO₂)

- エネルギー消費量は、基準年度(2013年度)と比べ、省エネ機器の普及によって減少傾向にあり、効率も改善傾向にある。電力が全体の約6割を占める。
- CO₂排出量は、東日本大震災の影響により火力発電の増加に伴って一時的に増加したものの、近年は再エネの普及などにより減少傾向にある。電力が全体の約7割を占める。
※2021年度から2022年度にかけては、電力のCO₂排出係数が悪化したため、電力由来のCO₂排出量が増加した。



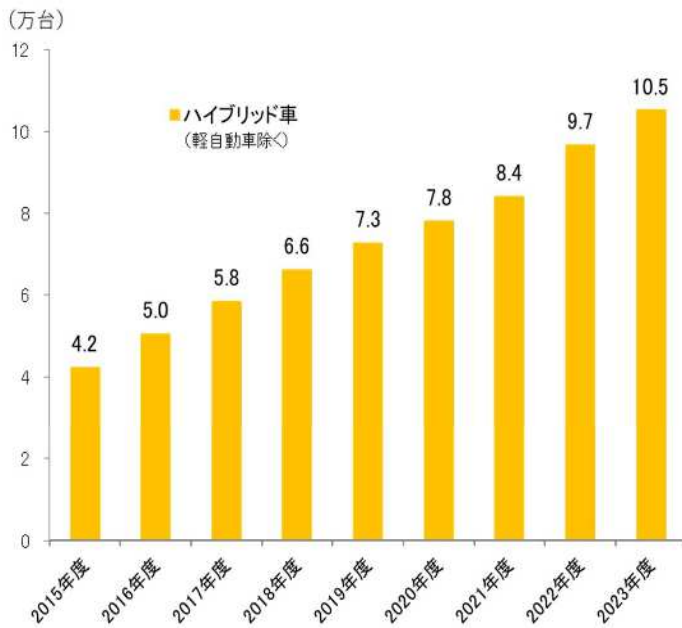
運輸部門(エネルギー・CO₂)

- エネルギー消費量およびCO₂排出量の内訳は、自動車が全体の7～8割程度を占める。
- ハイブリッド車などの次世代自動車の普及などにより、基準年度(2013年度)と比べ、エネルギー消費量、CO₂排出量ともに減少傾向にあり、効率も改善傾向にある。

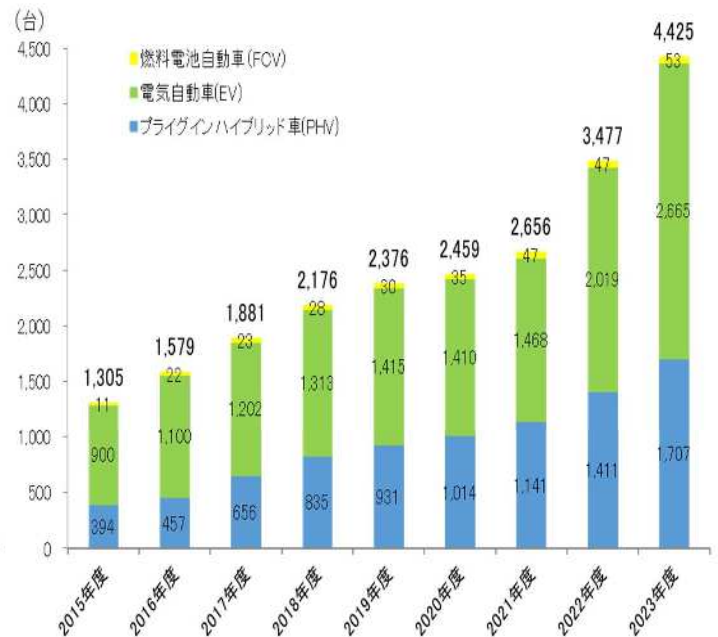


<参考>次世代自動車保有台数

ハイブリッド車



PHV・EV・FCV



<出典>

2015～2021年度については、九州運輸局提供データ、自動車検査登録情報協会提供データ、軽自動車検査協会提供データ及び市データを元に本市にて推計

2022年度については、本市及び九州運輸局提供データに基づき、使用の本拠が本市にあるものを集計

2023年度については、本市及び自動車検査登録情報協会提供データに基づき、使用の本拠が本市にあるものを集計

23

産業部門(エネルギー・CO₂)

- エネルギー消費量のうち、**全体の約7割を鉄鋼業・金属業等**が占め、次に、化学工業、窯業・土石製品が続く。
- 上位3業種におけるエネルギーの内訳は、**電力の消費が1～2割程度、化石燃料の消費量が8～9割程度**である。
- CO₂排出量も、エネルギー消費量と同様の傾向である。

